

「どうなる都構想 2」 柳本顕・自民元市議



連載 2 回目は、2015 年の住民投票で「都構想反対」陣営の中核を担った柳本顕さん（朝日新聞 9 月 4 日朝刊）。抜粋して紹介したい。

維新主導で作っている現状の案は、大阪市を廃止して、4 つの特別区に分割します。特別区という脆弱な自治体ができ、住民サービスの質が下がります。市民全体のものだった市立幼稚園や市営住宅などにも偏りが出ます。分断と対立、不公平を生み出す可能性があります。

財政調整も問題です。一般市町村の固有の財源の固定資産税などが特別区では自由に使えなくなります。足りないお金は、府からの財政調整交付金に頼ります。特別区で予算の奪い合いになり、収拾がつかなくなる恐れがあります。

維新が主張する都構想による「スピーディーな意思決定」も疑問です。例えば、維新が打ち出す人工島・夢洲への IR 誘致。今なら基本計画は大阪市と大阪府で作れますが、もし特別区に移行した後であれば、各特別区の同意が必要です。特別区が口出しもせず、お金も出さないということはないでしょう。知事が決めたら何でも進むというのは、幻想です。2025 年大阪・関西万博や鉄道新線の「なにわ筋線」規模の大事業は本来なら府費だけで進めてもいいという話ですが、かねて府市で連携して進めてきたわけです。これからも大事業を進める上で、特別区に何かしらの負担を求められることがあると思います。その場合、特別区の同意が必要になります。今は知事と市長の 2 人で決めています。今度は特別区長 4 人と府知事の計 5 人で決めることになり、意思決定がややこしくなりますね。

具体的な都構想案を作る府・市の法定協議会の議論は難しい。市民には身近なところで何が変わるのかを見てほしい。区割りや各区の名称は分かりやすい。自分の特別区の学校や幼稚園の数や公園の面積といった数値は判断材料になる。

公明は維新に対し、市民サービスの低下を防ぐことや特別区の設置コストを最小限にすることなど、改善すべき 4 つの項目を提示しています。条件を出したからには、法定協の議論でそれを勝ち取ってほしい。

自民は意思統一して議論に臨んでほしい、と注文もつける。来秋に予想される二度目の住民投票でも、柳本さんらとも一緒に、大阪市という歴史ある大都市を持続させたい。

柳本さんの指摘に賛成することが多いが、すこし気になるところもある。公共事業など維新が主張する「スピーディーな意思決定」について、各特別区の同意が必要となるという点だ。確かに、特別区の同意は重要な論点の一つだが、提示されている素案では、大規模開発や都市計画は大阪府の事務に移管され、特別区がどこまで関与できるのか。都市計画やまちづくりという大都市特有の事務からも、大阪市を廃止すべきではない。

(2019 年 9 月 12 日)